

【（公財）東京都スポーツ文化事業団】の活用戦略を踏まえた課題と今後の方向性

活用戦略で定めた「団体の将来像」

東京2020大会のスポーツレガシーを最大限に活用し、専門性を生かし現場からスポーツ振興を発展させていくパートナー

重要課題 ①

都民のスポーツ実施率の向上に向けて、東京2020大会におけるハード・ソフトのスポーツレガシーを、地域や都民に対してどのように還元していくか。

検討の状況や今後の方向性

- 当事業団は、スポーツ実施率の向上に向けてアスリートと連携した「スポーツ博覧会」や障害者スポーツの振興を図る「都立学校活用促進モデル事業」など、多くの事業を都と連携して実施するとともに、複数の都立スポーツ施設を円滑に管理運営してきた。
- 今後も、スポーツ実施率70%の実現に向けた取組を一層進め、一人でも多くの都民が2020大会のレガシーを享受できるよう、既存の枠組みにとらわれることなく、都と連携しながら事業を展開していく。
- 具体的には、都民等からの「する」スポーツへの問合せに対し、要望に適う施設を紹介する事業、区市町村等からの指導者の派遣要請に応じて、指導者を派遣する事業、女性や働き盛り世代など、主にスポーツ実施率の低い層をターゲットにした事業など、新たな視点も取り入れながら、魅力的な事業を実施していく。

【（公財）東京都スポーツ文化事業団】の課題と今後の方向性

重要課題 ②	専門性を生かし現場からスポーツ振興を発展させていくパートナーとして、どのように組織力強化を図っていくか。
検討の状況や今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">○ スポーツ行政の現場を担う専門集団として、レガシーの普及定着につながる事業を強力に推進していくとともに、新規に指定管理者となった施設において、新たな事業運営を図っていく。○ 新たに「組織体制・人材育成方針」を策定し、職員の最適配置等を実施することにより、スポーツ事業の企画・調整能力を強化し、都のスポーツ振興施策を踏まえた戦略的・効果的な事業を企画・立案していく。○ 組織全体の情報セキュリティを強化するため、ネットワークやHP等に技術的な対策を実施するとともに、研修により職員のセキュリティマインドを醸成していく。 また、東京2020大会に向けて警視庁や組織委員会等との協議・協力を実施していく。○ 埋蔵文化財事業においても、研修の充実などにより、調査・研究業務を担う人材育成を強力に進めていく。